

2022年8月5日

上場会社名 株式会社デジタルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2389 URL <https://digital-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 野内 敦  
 問合せ先責任者 (役職名) グループCF0 (氏名) 加藤 毅之 TEL 03-5745-3611  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

#### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

##### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,878	—	△588	—	△597	—	5,794	△38.3
2021年12月期第2四半期	55,028	33.2	9,974	—	12,854	—	9,388	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 5,437百万円 (8.1%) 2021年12月期第2四半期 5,030百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	284.37	—	8,264	△39.1	8,568	△39.9
2021年12月期第2四半期	427.42	427.42	13,569	—	14,255	—

(注) ※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

※3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、「売上高」については、当該会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示しております。当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる「収益」は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

##### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	62,751	39,936	53.6
2021年12月期	69,728	40,930	46.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 33,638百万円 2021年12月期 32,661百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- ・2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。
- ・2022年12月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,400	△43.2	△2,100	—	△2,100	—	5,300	△48.5

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	23,817,700株	2021年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	4,799,343株	2021年12月期	2,613,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	20,375,917株	2021年12月期2Q	21,965,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月5日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	6
(4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(企業結合等関係) .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化に伴う人口減により国内市場が縮小する一方で、近年の科学技術・イノベーションの急激な進展により、データとデジタル技術を活用して、従来の製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現を目指す動きが活発化しております。

また、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間が高度に融合し、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる内閣府の提唱する「Society5.0」の実現が進んでいくと考えており、当社グループが提供を目指す「情報・ヒト・モノ・カネ」に関連する「デジタルシフト」に対する需要は更に高まると予想しております。

当社グループは、2030年に目指す姿を「Society5.0を牽引する新たな価値創出と社会課題を解決する、真のデジタルシフトカンパニー」と定義し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としており、2020年7月1日付で「株式会社オプトホールディング」から「株式会社デジタルホールディングス」へと社名を変更いたしました。また、主力事業を従来の顧客のプロモーション支援を中心としたマーケティング事業からデジタルシフト関連事業へ事業領域を拡大し、「2030年に企業価値1兆円」を達成することを目標としております。

当社グループは、経営方針の実現に向けた2023年までの中期事業目標としてDSイノベーション2023を掲げております。本年度はデジタルシフト事業へのピボットを強力に促進するため、「IX（産業変革：Industrial Transformation）集中投資」「広告事業収益性継続改善」を重点施策として掲げております。具体的内容は以下のとおりです。

#### ① IX集中投資

当社グループは人的資源・金融資源の投資を、「選択と集中」の観点から、高成長が期待できるIX事業へ集中投下します。IX関連事業への投資額は33億円を予定しております。また、その結果として、当社グループのIX関連事業の売上成長率を前年同期比400%超と計画しております。

※IX関連事業の売上成長率：「収益認識に関する会計基準」等の適用前の会計基準に基づき算定

#### ② 広告事業収益性継続改善

広告事業の2021年度営業利益率は、2020年度の2.2%から4.2%に改善しましたが、当年度も継続してインターネット広告のオペレーション及びクリエイティブ業務プロセスを見直すこと等により、5.1%まで改善することを目標としております。

※営業利益率：「収益認識に関する会計基準」等の適用前の会計基準に基づく売上高ベースから算定

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における業績は収益3,231百万円（前年同期比20.8%減）、売上総利益2,242百万円（前年同期比23.3%減）、営業損失402百万円（前年同期は営業損失597百万円）、EBIT8,632百万円（前年同期比297.8%増）、EBITDA8,719百万円（前年同期比239.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,041百万円（前年同期比291.1%増）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルアウト株式会社及びその連結子会社3社並びに株式会社SIGNATEが連結子会社から外れており、売却益及び連結除外の影響を除いた当第2四半期連結会計期間の業績および前年同期比は収益3,231百万円（前年同期比10.7%増）、売上総利益2,235百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失292百万円（前年同期は営業損失524百万円）、EBITは△345百万円（前年同期は2,241百万円）、EBITDAは△252百万円（前年同期は2,546百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,619百万円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における業績は収益7,878百万円（前年同期比63.7%減）、売上総利益5,696百万円（前年同期比66.7%減）、営業損失588百万円（前年同期は営業利益9,974百万円）、EBIT8,264百万円（前年同期比39.1%減）、EBITDA8,568百万円（前年同期比39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,794百万円（前年同期比38.3%減）となりました。

なお、当期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく「売上高」ではなく、「収益認識会計基準」等適用後の「収益」を記載しております。前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記の連結業績の収益、デジタルシフト事業の収益及び広告事業の収益については、前年同期比を「収益認識会計基準」等適用後の会計基準に基づく収益に組み替えた数値による前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間との比較により説明しております。また、参考として、5ページに前年同期の収益について代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値による前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間との比較を記載しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <デジタルシフト事業>

デジタルシフト事業は、株式会社リテイジ、株式会社RePharmacy、株式会社コネクトム等を中心に、各産業が抱える業界課題の解決に向け、Vertical SaaSをはじめとした新規事業の開発・サービスの提供（IX）、株式会社デジタルシフト等を中心に展開されるデジタルシフトコンサル支援、DXプロダクト開発等で構成されております。

デジタルシフト事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社及び株式会社SIGNATEが連結子会社から外れたこと等により、収益は1,018百万円（前年同期比22.8%減）、売上総利益は295百万円（前年同期比45.2%減）と大きく減少しました。一方で株式会社SIGNATEは赤字事業であったこと等により、営業損失166百万円（前年同期は営業損失276百万円）、EBIT△87百万円（前年同期は△220百万円）、EBITDA△70百万円（前年同期は△165百万円）と改善しました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社の連結子会社2社並びに株式会社SIGNATEが連結子会社から外れることによる連結除外の影響を除いた当第2四半期連結会計期間の業績および前年同期比は収益1,018百万円（前年同期比5.5%増）、売上総利益295百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失166百万円（前年同期は営業損失199百万円）、EBITは△168百万円（前年同期は△204百万円）、EBITDAは△150百万円（前年同期は△196百万円）となりました。

上記の結果、デジタルシフト事業の当第2四半期連結累計期間における業績は収益2,690百万円（前年同期比10.2%減）、売上総利益1,105百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失228百万円（前年同期は営業損失355百万円）、EBIT△136百万円（前年同期は△286百万円）、EBITDA△46百万円（前年同期は△181百万円）となりました。

#### <広告事業>

広告事業は、株式会社オプトを中心に展開されるインターネット広告代理事業及びソリューション開発、販売等で構成されております。

広告事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、新規獲得件数は順調に推移しましたが、ソウルドアウト株式会社及びその連結子会社1社が連結子会社から外れた影響が大きく、収益は2,086百万円（前年同期比26.7%減）、売上総利益は1,808百万円（前年同期比29.7%減）と減少しました。一方で、販売管理費等の抑制に努めた結果等により、営業利益609百万円（前年同期比12.6%増）、EBIT603百万円（前年同期比25.0%増）、EBITDA657百万円（前年同期比14.7%増）と収益性は改善しました。

なお、第2四半期連結会計期間からソウルドアウト株式会社及びその連結子会社1社が連結子会社から外れることによる連結除外の影響を除いた当第2四半期連結会計期間の業績および前年同期比は収益2,086百万円（前年同期比3.7%増）、売上総利益1,808百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益609百万円（前年同期比17.8%増）、EBITは603百万円（前年同期比16.4%増）、EBITDAは657百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

上記の結果、広告事業の当第2四半期連結累計期間における業績は収益5,049百万円（前年同期比26.8%減）、売上総利益4,443百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益1,233百万円（前年同期比29.5%減）、EBIT1,002百万円（前年同期比41.1%減）、EBITDA1,170百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

#### <金融投資事業>

金融投資事業は株式会社デジタルホールディングス、Bonds Investment Group株式会社、BIG1号投資事業有限責任組合、BIG2号投資事業有限責任組合、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されております。

金融投資事業の当第2四半期連結会計期間における業績は、前年同期に営業投資有価証券の売却が発生せず、当四半期は営業投資有価証券の譲渡益を計上したこと等により、収益は159百万円（前年同期は0百万円）、売上総利益は138百万円（前年同期は売上総損失165百万円）、営業利益84百万円（前年同期は営業損失215百万円）と改善しました。一方で前年同期に当社グループが出資している投資ファンドが保有する米国株式の新規株式公開による営業外収益を計上したこと等によりEBIT44百万円（前年同期比98.3%減）、EBITDA45百万円（前年同期比98.3%減）と減少しました。

上記に加え、前年第1四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券として当社が保有していたラグスル株式会社の株式を売却したことによる収益を計上していたため、金融投資事業の当第2四半期連結累計期間における業績は収益230百万円（前年同期比98.1%減）、売上総利益191百万円（前年同期比98.1%減）、営業利益86百万円（前年同期比99.1%減）、EBIT76百万円（前年同期比99.4%減）、EBITDA88百万円（前年同期比99.4%減）となりました。

また、当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、IRR（Internal Rate of Return）を開示しております。計算対象となる銘柄について、2013年度以降に金融投資事業で投資した銘柄を算定対象とする、と定義しており、7ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。当第2四半期連結会計期間末時点での税引後IRRは保有する上場株式の価格下落等により、第1四半期連結会計期間末比0.6ポイント減少し、20.2%となりました。また、AUM（Assets Under Management）は、保有する上場株式の価格下落及び新規投資の増加等により第1四半期連結会計期間末比1.1%増の15,922百万円となりました。

#### <株式会社デジタルホールディングス（以下「HD」という。）管理コスト>

HD管理部門においては、当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、人件費の増加やソウルドアウト売却に伴う諸経費の発生等により、938百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるHD管理部門における販売費及び一般管理費は1,687百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

また、当社は、2022年2月9日付「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社が保有するソウルドアウト株式会社の普通株式の全てについて、株式会社博報堂DYホールディングスが2022年2月10日から実施しておりました公開買付けに応募し、この結果、特別利益9,008百万円を計上しております。

なお、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前第2四半期連結会計期間と前第2四半期連結累計期間の収益について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値及び当第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結累計期間の収益を「収益認識会計基準」等適用前の会計基準に基づく売上高に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
収益	4,078	3,231	△846	△20.8
デジタルシフト事業	1,320	1,018	△301	△22.8
広告事業	2,847	2,086	△760	△26.7
金融投資事業	0	159	158	—
調整額	△89	△32	56	—

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
売上高 (「収益認識会計基準」等適用前)	19,243	14,689	△4,553	△23.7
デジタルシフト事業	2,228	1,717	△511	△22.9
広告事業	17,178	12,870	△4,308	△25.1
金融投資事業	0	159	158	—
調整額	△165	△58	106	—

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
収益	21,713	7,878	△13,834	△63.7
デジタルシフト事業	2,995	2,690	△305	△10.2
広告事業	6,893	5,049	△1,844	△26.8
金融投資事業	12,055	230	△11,825	△98.1
調整額	△230	△90	139	—

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率 (%)
売上高 (「収益認識会計基準」等適用前)	55,028	35,581	△19,446	△35.3
デジタルシフト事業	4,404	4,266	△137	△3.1
広告事業	38,988	31,412	△7,575	△19.4
金融投資事業	12,055	230	△11,825	△98.1
調整額	△420	△328	91	—

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて6,976百万円減少し、62,751百万円となりました。

流動資産は52,309百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,540百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が3,083百万円減少したこと及び受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が4,713百万円減少したことによるものであります。

固定資産は10,441百万円となり、前連結会計年度末に比べて563百万円増加しております。これは主に、有形固定資産が595百万円減少したこと及び無形固定資産のその他が779百万円減少したものの、投資有価証券が1,992百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,982百万円減少し、22,815百万円となりました。

流動負債は19,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,139百万円減少しております。これは主に、買掛金が3,372百万円減少したこと及び流動負債のその他が928百万円減少したことによるものであります。

固定負債は3,121百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,842百万円減少しております。これは主に長期借入金1,102百万円減少したこと及び繰延税金負債が578百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ993百万円減少し、39,936百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3,737百万円増加したこと及び為替換算調整勘定が1,087百万円増加したものの、自己株式が3,010百万円増加したこと、非支配株主持分が1,958百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が839百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,083百万円減少し、34,456百万円となりました。これは営業活動及び財務活動により使用した資金が、投資活動により獲得した資金を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,950百万円（前年同期は10,979百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を8,256百万円計上したものの、投資有価証券売却益が9,040百万円、法人税等の支払額が2,937百万円発生したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は5,336百万円（前年同期は3,129百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1,352百万円発生したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が7,585百万円発生したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4,885百万円（前年同期は5,155百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が3,015百万円、配当金の支払額が2,053百万円発生したことによるものであります。

## (4) 2022年12月期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表いたしました2022年12月期通期連結業績予想に変更はありません。



## (脚注) IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件

- ・ 計算対象銘柄：2013年から2022年6月末までに金融投資事業で投資した銘柄
- ・ 計算基準日：2022年6月末
- ・ 算定方法
  - 1) 減損銘柄の取扱  
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
  - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱  
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
  - 3) IPO銘柄  
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
  - 4) ファンド銘柄  
2022年6月末以前の回収額と2022年6月末時点の簿価を用いてIRRを算定
  - 5) 上記以外の銘柄  
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・ IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

## AUM (Assets Under Management)

関連会社株式は帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・ 投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・ 上場会社である銘柄：2022年6月末時点の市場価格
- ・ 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・ 上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,539	34,456
受取手形及び売掛金	12,429	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,716
営業投資有価証券	8,777	8,113
その他	1,109	2,023
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	59,850	52,309
固定資産		
有形固定資産	808	213
無形固定資産		
のれん	161	202
その他	1,454	675
無形固定資産合計	1,616	878
投資その他の資産		
関連会社株式	0	0
投資有価証券	6,692	8,684
敷金及び保証金	539	307
その他	234	357
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	7,452	9,350
固定資産合計	9,877	10,441
資産合計	69,728	62,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,360	8,988
1年内返済予定の長期借入金	5,939	5,833
未払法人税等	2,922	3,124
賞与引当金	320	385
その他	2,290	1,362
流動負債合計	23,833	19,693
固定負債		
長期借入金	3,102	2,000
繰延税金負債	1,539	960
資産除去債務	320	160
その他	1	—
固定負債合計	4,964	3,121
負債合計	28,797	22,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,841	3,843
利益剰余金	20,011	23,748
自己株式	△3,698	△6,708
株主資本合計	28,367	29,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,780	2,941
為替換算調整勘定	513	1,601
その他の包括利益累計額合計	4,294	4,542
新株予約権	12	—
非支配株主持分	8,256	6,298
純資産合計	40,930	39,936
負債純資産合計	69,728	62,751

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
収益	55,028	7,878
売上原価	37,904	2,182
売上総利益	17,124	5,696
販売費及び一般管理費	7,150	6,285
営業利益又は営業損失(△)	9,974	△588
営業外収益		
投資事業組合運用益	2,885	—
雑収入	22	28
その他	8	0
営業外収益合計	2,916	28
営業外費用		
支払利息	11	8
支払手数料	14	5
投資事業組合運用損	—	14
その他	9	8
営業外費用合計	36	37
経常利益又は経常損失(△)	12,854	△597
特別利益		
持分変動利益	—	47
投資有価証券売却益	687	9,040
その他	16	1
特別利益合計	704	9,089
特別損失		
固定資産除却損	0	12
公開買付関連費用	—	103
株式報酬費用消滅損	—	119
その他	—	0
特別損失合計	0	235
税金等調整前四半期純利益	13,558	8,256
法人税等	4,403	2,632
四半期純利益	9,155	5,623
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△233	△170
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,388	5,794

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,155	5,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,373	△1,273
為替換算調整勘定	248	1,087
その他の包括利益合計	△4,124	△185
四半期包括利益	5,030	5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,375	6,042
非支配株主に係る四半期包括利益	654	△604

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,558	8,256
減価償却費	343	258
のれん償却額	22	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	64
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	11	8
支払手数料	7	4
持分法による投資損益 (△は益)	2	—
持分変動損益 (△は益)	—	△47
株式報酬費用消滅損	—	119
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,885	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△687	△9,040
固定資産除却損	0	12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,680	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	1,564
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,124	△985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,913	△28
未収入金の増減額 (△は増加)	332	△1,125
未払金の増減額 (△は減少)	△241	59
未払費用の増減額 (△は減少)	△72	△120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	△108
その他	△109	△40
小計	12,231	△1,111
利息及び配当金の受取額	72	0
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△1,329	△2,937
法人税等の還付額	17	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,979	△3,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△285	△2
無形固定資産の取得による支出	△404	△313
資産除去債務の履行による支出	△20	△14
投資有価証券の取得による支出	△93	△1,352
投資有価証券の売却による収入	694	—
投資有価証券の払戻による収入	3,036	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,585
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△4
敷金及び保証金の回収による収入	242	14
その他	△36	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,129	5,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△818	△170
新株予約権の発行による収入	—	350
非支配株主からの払込みによる収入	433	4
非支配株主への払戻による支出	△1,467	—
自己株式の取得による支出	△1,217	△3,015
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△783	△1
配当金の支払額	△775	△2,053
非支配株主への配当金の支払額	△27	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△4,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,098	△3,083
現金及び現金同等物の期首残高	27,054	37,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,153	34,456

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,185,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,010百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,708百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は27,702百万円減少し、売上原価は27,702百万円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、第1四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識会計基準等の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、「収益」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への金額的影響はありません。



## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	4,214	38,757	12,055	55,028	—	55,028
セグメント間の内部収 益又は振替高	189	230	0	420	△420	—
計	4,404	38,988	12,055	55,448	△420	55,028
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△286	1,700	13,466	14,879	△1,310	13,569
EBITDA (注) 3	△181	1,881	13,672	15,372	△1,117	14,255

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,310百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,304百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル シフト事業	広告事業	金融投資事業	計		
収益						
外部顧客からの収益	2,625	5,022	230	7,878	—	7,878
セグメント間の内部収益又は振替高	64	26	0	90	△90	—
計	2,690	5,049	230	7,969	△90	7,878
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	△136	1,002	76	941	7,323	8,264
EBITDA (注) 3	△46	1,170	88	1,211	7,356	8,568

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,323百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト7,316百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。
3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+償却費+株式報酬費用+減損損失

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったソウルアウト株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社3社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「デジタルシフト事業」のセグメント資産が1,259百万円、「広告事業」のセグメント資産が6,458百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、株式会社博報堂DYホールディングスが実施する当社の連結子会社であるソウルドアウト株式会社（以下「ソウルドアウト」といいます。）の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けに応募する旨を決議し、本公開買付けが2022年3月28日に成立したことから、株式の譲渡日である2022年4月1日をもって、ソウルドアウト及びその子会社を当社の連結子会社から除外しております。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社博報堂DYホールディングス

## (2) 分離した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：ソウルドアウト株式会社及びその子会社3社

事業の内容：ネットビジネス支援事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

ソウルドアウトは、インターネットを活用した各種サービスを提供しており、当社との間でグループシナジーの探求をしておりますが、当社の目指すパーパス、IXを重視する戦略とソウルドアウトの目指す姿やDX（デジタル・トランスフォーメーション）を重視する戦略が異なることも踏まえて、様々な角度から慎重に検討を進めた結果、当社は、ソウルドアウトが目指す姿に共感でき、より最大限にシナジーが発揮されるパートナーと組むことが、両者の成長と企業価値向上につながると判断し、譲渡を決定いたしました。

## (4) 事業分離日

2022年4月1日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益 9,008百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 6,359百万円

固定資産 1,935

---

資産合計 8,295

流動負債 4,188

固定負債 1,078

---

負債合計 5,266

## (3) 会計処理

ソウルドアウト及びその子会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を投資有価証券売却益として、特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

デジタルシフト事業、広告事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

収益 1,322百万円

営業利益 51